2 欧州の競争力
～スイス・北欧諸国等の強みと日本との違い～

増田　耕太郎　*Kotaro Masuda*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員

要旨

・将来にむけ欧州諸国は国際競争力の強化に取り組んでいる。競争力強化にしのぎを削るのは欧州諸国だけではない。日本、米国、中国をはじめ、世界中の多くの国が、競争力を高め次世代産業を『国の主力産業』にすることを目指している。競争力は、「国」レベル、「産業レベル」、「企業」レベル、「商品」レベル等、さまざまなレベルがある。本稿では「国」の競争力に焦点をあて、国の競争力ランキングのレポートによる比較を行っている。

・各国の競争力を比較するために、①IMDによる“World Competitiveness Ranking”（「世界競争力ランキング」）、②世界経済フォーラム（WEF）による“Global Competitiveness Report”（「世界競争力報告」）の代表的な競争力レポートに加え、③知的財産権を重視した比較をする世界知的所有権機構（WIPO）、コーネル大学、INSEADによる“Global Innovation Index”、④ビジネスのしやすさを重視する世界銀行グループによる”Ease of Doing Business Index”、⑤デジタル経済社会の進展度のIMDのWORLD Digital Competitiveness Ranking”、⑥高度人財を重視する“World Talent Ranking”の各最新版の報告書を手掛かりにした。

・（国際比較の結果）　欧州の国々と日本、米国、中国やなどの競争力強化について比較を試みた。総じて、スイス、デンマークや北欧諸国の評価が

http://www.iti.or.jp/

高い。ドイツ、英国、フランスの欧州主要国も「国の競争力」からみると上位にあるとはいえない。一方、日本の評価はかんばしくない。北欧諸国等との違いは、日本は「柔軟性」、「IOTをデジタル技術でビジネスを大胆に変えるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取組み」、「経営者の国際性と語学力」などの人材の国際化への評価が低いことにある。

1. 国際競争力レポートによる比較

将来にむけ欧州諸国をはじめ、日本、米国、中国など多くの国が次世代産業を『国の主力産業』にすることを目指し、国際競争力の強化に取り組んでいる。

競争力は、「国」レベル、「産業レベル」、「企業」レベル、「商品」レベル等、さまざまなレベルがある。本稿では「国」の競争力に焦点をあて、国の競争力ランキングのレポートによる比較を行う。

1.1. 主要な『競争力』レポートによる最新版の国別ランキング

競争力の順位を示す代表的な指標は、①IMDの“World Competitiveness Yearbook”（「世界競争力年鑑」）と、②世界経済フォーラム（WEF）による“Global Competitiveness Report”（「世界競争力報告」）である。さらに、競争力を生み出す③『ビジネスのしやすさ』、④『知的財産』、⑤『デジタル経済・社会の進展度』、⑥『高度人材』を重視した比較ができるレポートを加えて検討した。それぞれの最新年次のレポートの概略は次のとおりである。

(1) “World Competitiveness Yearbook”（「世界競争力年鑑」）2019年版

“World Competitiveness Yearbook”（「世界競争力年鑑」　以下『IMD』）は、International Institute for Management Developmentが1989年以降毎年発行し、2019年版は31回目にあたる。

http://www.iti.or.jp/

企業が持続的な成長と雇用の創出を可能にする『環境』が、どの程度整備されているかを測るために、多くの競争力関連のデータをもとに作成する。大分類は①「経済状況（Economic Performance）」、②「政府の効率性（Government Efficiency）」、③「ビジネスの効率性（Business Efficiency）」、④「ビジネス インフラ（Infrastructure）」の4項目である。大分類には、それぞれ中分類が5項目（合計20）ある。

2019年版の順位は、1位がシンガポール、次いで香港、米国、スイス、UAE、オランダ、アイルランド・・・と続く。UAEが初めて5位になっている。中国は14位、日本は30位である。

欧州諸国は上位20か国中11か国と半数を超え、競争力に高い評価を獲得している。ただし、15位以内にはドイツ（17位）m英国（23位）、フランス（31位）等の主要国はない。

日本は前年の25位から30位に下がり最も低い順位になった。順位の推移をみると、①シンガポール（1位）、米国（3位）は長期にわたり高い順位を維持している。②中国（14位）は総じて上昇傾向にある。③日本（30位）やドイツ（17位）、フランス（31位）は下落傾向にある。

（2）“Global Competitiveness Report”（「世界競争力報告」）2019年版

“Global Competitiveness Report”（「世界競争力報告」、以下『WEF』）はWorld Economic Forumが毎年発行しているもので、競争力を「国家の生産力レベル」と定義する。2018年に評価方法をインダストリー4.0の概念を取り込むなど大きく改定した評価基準（GCI4.0）に基づいている。大分類は、①「環境の利便性（Enabling Environment）」、②「人的資本（Human Capitol）」、③「市場（Market）」、④「イノベーション・エコシステム（Innovation Ecosystem）の4項目、下位に12の中分類、100の小分類がある。対象の国地域数は14１である。

2019年版の順位は、1位がシンガポール、次いで米国、香港、オランダ、スイス、日本（6位）、ドイツ、スウェーデン、英国、デンマークと続く。中国は28位である。欧州諸国は上位20か国中8か国、EU加盟国は7か国を占

http://www.iti.or.jp/

める。

IMDの「世界競争力年鑑」の総合順位と比べると、順位が大きく異なる。EU加盟国では、ドイツ（IMD17位、WEF7位）、アイルランド（IMD7位、WEF24位）である。日本もIMDが30位であるのに対しWEFは6位である。

なお、日本のWEFでの評価が6位であるので、IMDのランキングが30位であっても『日本は競争力を失っている』と一概に言いいきれないことを示している。

（3）“Ease of Doing Business Index”（ビジネス環境ランキング）2020年版

世界銀行グループのIFC（International Financial Corporation）が、ビジネス活動における制度的環境を比較し評価をする『ビジネスのしやすさ』の国別ランキング（以下『WB』）を公表している。

大分類は、①「事業設立の容易性（Starting a business）」、②「建設許可取得の容易性（Dealing with construction permits）」、③「電力事情（Getting electricity）」、④「不動産登記の容易性（Registering property）」、⑤「資金調達（Getting credit）」、⑥「少数株主保護（Protecting minority investors）」、⑦「納税環境（Paying taxes）」、⑧「貿易環境（Trading across borders）」、⑨「契約執行状況（Enforcing contracts）」、⑩「破綻処理（Resolving insolvency）」の10項目である。総合順位は大分類の評価の合計である。対象国は190か国。1位の国を100%にして、国ごとの評価を決める。

2020年版の1位は、ニュージーランド、次いで、シンガポール、香港、デンマーク、韓国、米国、ジョージア、英国、ノルウェー、スウエーデンと続く。日本は29位、中国は31位である。ニュージーランドが1位になったのは初めてである。

欧州諸国は上位20か国中８か国ある。　ビジネス環境ランキングの上位にはリトアニア（11位）等のバルト海3国が全て20位以内にある。ジョージア（7位）、モーリシャス（13位）など、他のランキングと異なる結果になっ

http://www.iti.or.jp/

ている。

先のWEFの競争力ランキングの上位のうち、スイス（WEF4位）がWB36位、オランダ（WEF6位）がWB42位、ルクセンブルグ（WEF18位）がWB72位とビジネスしやすさの”評価”が高いとはいえない。一方、WEFの評価とビジネスのしやすさランキングが変わらない国もある。米国（WEF2位）がWB6位、英国（WEF8位）がWB3位、デンマーク（WEF4位）がWB7位、香港（WEF3位）がWB３位などは、いずれも上位にある。

(4) “GLOBAL INNOVATION INDEX（GII）”（グローバル・イノベーション・インデックス）2019年版

GLOBAL INNOVATION INDEX （以下「GII」）は、World Intellectual Property Organization （WIPO：世界知的所有権機構）、コーネル大学、INSEAD（フランス）が共同で毎年作成・公表している。

GIIは、競争力の源泉の一つである各国経済の『イノベーション能力とその成果』をランキングする。大分類は、①「政治・法規制・ビジネス分野の機関 （Institution）」、②「教育・研究開発分野の人的資本やR&D（Human Capitol & Research）」、③「情報通信技術（ICT）や環境の持続可能性を含むインフラ（Infrastructure）」、④「市場の洗練度（Market Sophistication）」、⑤「労働者の知識や大学との連携などのビジネス洗練度（Business Sophistication）」、⑥「知識および技術の産出（Knowledge & Technology Output）」、⑦「創造的産出（Creative Output）」の7項目。中分類数は21、小分類数数は80である。研究開発投資、国際特許や商標出願数などだけでなく、モバイル端末機器のアプリ制作、科学技術に関する出版物、ハイテク商品輸出の規模など、知的生産活動に関連した項目で指標化する。対象国数は129。

GII（2019年版）の国別順位は、1位がスイス、次いでスウエーデン、米国、オランダ、英国、フィンランド、デンマーク、ドイツと続く。10位内に欧州諸国が7か国を占める。

アジアの中で最も高いのはシンガポールの8位で、中国は14位、日本は15

http://www.iti.or.jp/

位ある。　中国が日本より上位になったのは初めてである。

(5) “WORLD Digital Competitiveness Ranking”（世界のデジタル競争力ランキング）2019年版

“WORLD Digital Competitiveness Ranking”（以下「Digital Ranking」）は、International Institute for Management Developmentがデジタル競争力に焦点をあて2017年から作成しているもので、2019年版は3回目になる。大分類は、①「新技術習得と技術をデジタル・トランスフォーメーション（DX）に活用する能力の知識（Knowledge）」、②「新しいデジタル・イノベーションを開発する能力を示す技術（Technology）」、③「今後の発展に対する準備度合いをしめす将来への備え（Future Readiness）」の3項目。中分類数は9、小分類数は51である。対象国数は63。

2019年版の1位は米国、次いでシンガポール、スウエーデン、デンマーク、スイス、オランダ、フィンランド、香港、ノルウエーと続く。欧州諸国は、上位10位以内に6か国もある。英国は15位、ドイツは17位、フランス20位で、対象国数が63なので、欧州主要3か国の評価は高いとはいえない。

アジア地域ではシンガポールの2位が最上位である。次いで高いのは香港（8位）、韓国（10位）、台湾（13位）である。一方、日本は23位、中国は22位の評価である。世界全体でもアジア太平洋地域でも高い評価ではない。

(6) “World Talent Ranking”（世界人材ランキング）

『World Talent Ranking』（以下、「Talent Ranking」）はInternational Institute for Management Developmentが毎年作成、発表しているもので、2019年版は3回目になる。

人材の育成や誘致、質・競争力を比較する。大分類は、①「人材への投資・育成」（Investment & Development）、②「人材獲得、自国で育った人材を維持し、外国の人材を誘致する能力」（Appeal）、③「人材の質・競争力に関する将来の備え（Future Readiness）の３項目からなり、1位を100点、最下位を0点で評価する[注2]。

http://www.iti.or.jp/

2019年の順位は、1位がスイスである。次いで、デンマークで、スウェーデン、オーストリア、ルクセンブルク、ノルウェー、アイスランド、フィンランド、オランダ、シンガポールと続き、10位のシンガポール以外の1~9位までを欧州諸国で占めている。

1位のスイスは、「生計費の高さ」、低い「労働人口の伸び」等が、ハンディキャップになっていない。「見習い制度（Apprenticeships）」、「熟練労働者の外国人材」、「頭脳人材の流入（Braua Drain）」、「大学教育」、「経営者教育」等の項目で1位を得ている。

一方、日本の順位は35位。評価が高いのは、「学習到達度（PISA）」の4位、「人材の獲得と維持（Attracting and Retaining Talents）」の4位で

表１　『国際競争力』の比較　～国別ランキング（最新版）

出所		①	②	③	④	⑤	⑥	出所		①	②	③	④	⑤	⑥
作成機関		IMD	WEF	WB	WIPO	IMD	IMD	作成機関		IMD	WEF	WB	WIPO	IMD	IMD
対象国数		63	141	190	129	63	63	対象国数		63	141	190	129	63	63
分野		競争力		Biz	知財	Digtal	人材	分野		競争力		Biz	知財	Digtal	人材
欧州	スイス	4	5	36	1	5	1	北米	米国	3	2	6	3	1	12
	ドイツ	17	7	22	9	17	11		カナダ	13	14	23	17	11	13
	英国	23	9	8	5	15	24	アジア	**日本**	**30**	**6**	**29**	**15**	**23**	**35**
	フランス	31	15	32	16	24	25		中国	14	28	31	14	22	42
	イタリア	42	30	58	30	41	36		香港	2	3	3	13	8	15
	スペイン	36	23	30	29	28	32		韓国	28	13	5	11	10	33
	オランダ	6	4	42	4	6	9		台湾	16	12	15	(na)	13	20
	ベルギー	27	22	46	23	25	14		シンガポール	1	1	2	8	2	10
	アイルランド	7	24	24	12	19	18		マレーシア	22	27	12	35	26	22
	オーストリア	19	21	27	21	20	4		タイ	25	40	21	43	40	43
	ルクセンブルグ	12	18	72	18	21	5		ベトナム	(na)	67	70	42	(na)	(na)
	スウェーデン	9	8	10	2	3	3		インド	43	68	63	52	44	59
	ノルウェー	11	17	9	19	9	6	その他	オーストラリア	18	16	14	22	14	16
	フィンランド	15	11	20	6	7	8		ニュージーランド	21	19	1	25	18	17
	デンマーク	8	10	4	7	4	2		メキシコ	51	48	60	56	49	60
	アイスランド	20	26	26	20	27	7		ブラジル	59	71	124	66	57	61
	エストニア	35	31	18	24	29	27		UAE	5	25	16	36	12	30
	ハンガリー	47	47	52	33	43	45		カタール	10	29	77	65	31	26
	ロシア	45	43	28	41	38	47		イスラエル	24	20	35	10	16	19

注・出所：IMD国際競争力ランキング（2019）の上位20か国および20位以下の主要国を選んで作表
①IMD：“World Competitiveness Yearbook”（2019）、　②WEF：“Global Competitiveness Report”（2019）
③World Bank：”Ease of Doing Business　Index ”（2020）　④WIPO他：“GLOBAL INNOVATION INDEX（GII）”（2019）
⑤ IMD："Digital Competitiveness　Ranking"（2019）、　⑥IMD："World Talent Ranking"（2019）

http://www.iti.or.jp/

ある。「見習い制度」（11位）、「社員教育（Employee　Training）」（15位）と従業員レベルの研修・育成面での評価も高い。一方、低い評価は、「経営者の国際経験（International Experience）」の63位、「語学力（Language Skills）」の62位、「有能なシニア・マネージャー（Competent Senior Managers）の60位である。60位以下の評価は対象国の中で最低（対象国数63）に近く、「経営者の国際経験の評価」は最下位と厳しい評価である。

なお、中国の順位は42位である。

1.2.　競争力ランキング（最新版）にみる国別順位の特徴

（1）スイス、北欧諸国等、経済規模が小さく高所得国に高い評価（総合順位）

各指標の国別総合ランキングの順位を表-1にまとめている。総じて次の特徴がある。

①競争力評価が高いスイス、北欧諸国と低い南欧・東欧諸国

欧州の人口規模が小さい高所得国の評価が高い（表1）。6種の全レポートで順位が10位内である国・地域は、デンマーク、スウエーデンとシンガポールの3か国である。5種のレポートで10位以内にある国は前述の3か国に加え、スイス、オランダ、米国の6か国である。

また、6種の全レポートの総合評価の順位を単純に合計した値で比較すると、最も小さい値であるのはシンガポール、次いで米国、デンマーク、スウエーデン、スイスと続く。これらの5国の順位合計は60以下で、ランキングの単純平均値が10を下回る。

「知財」「デジタル」「人材」を重視する3つの競争力レポートで10位以内にあるのは、スイス、オランダ、デンマーク、スウエーデン、フィンランドの欧州5か国である。

一方、欧州の中ではイタリア、スペイン等の南欧諸国、東欧諸国の順位は北欧諸国と比べると低く、『南低・北高』の傾向がある。ただし、南欧諸国でもキプロス、マルタはデジタル分野での評価が高い。エストニアなど

http://www.iti.or.jp/

のバルト3国も総じて高い。ドイツ、英国、フランスの3か国は、その中間にある。

欧州委員会による『Regional Innovation Scoreboard』（2019年版）でも、同様の傾向を指摘している。上位（Innovation Leader）に分類するのは、スイス、アイルランド、デンマーク、オランダの5か国、中位（Strong Innovator）は英国、ドイツ、フランスなど9か国、下位（Moderate Innovator）には、南欧、東欧諸国を位置付けている。

②アジアでは、シンガポールに高い評価

アジアではシンガポールの評価が高い。香港の評価も高い。一方、日本はWEFの世界競争力報告の6位を除くと、他の報告書では上位10位内ではなく、高い評価を得ていない。

③経済規模が大きい国では米国が最上位

経済規模が大きい国の中では。米国が最も高い評価である。米国はIMD「世界人材ランキング」の12位、世界銀行の「ビジネス環境ランキング」6位を除くと、1～3位と高い評価である。

中国は10位以内にある評価を得ていない。日本もWEFの「世界競争力報告」の６位が最高で、他のレポートは１０位以内にはない。

国の「競争力」の比較では、人口、鉱工業出荷額、国内市場の大きさ等、GDPに関連する指標が大きい経済大国であることが絶対的な要件ではない。「デジタル化」「グローバル化」に関連した評価が大きく影響する。日本の評価が下がる傾向にある要因に、この分野への取り組みの遅れがある。

④G20の国の中で評価が低い国はアルゼンチン、ブラジルである。WEFの世界競争力報告ではアルゼンチンが83位、ブラジルが71位である。

⑤競争力の比較レベルには「国」以外に「産業」「企業」「商品」などのさまざまなレベルがある。このため、「国」の競争力順位は、自動車産業、鉄鋼産業等の産業競争力からのイメージ順位と異なる。

「国」の競争力は前述のとおり、スイス、シンガポール、デンマークや北欧諸国が、総じて上位にある。それらの国々は、代表的な基幹産業といえ

http://www.iti.or.jp/

る自動車製造業、鉄鋼業、電気電子機器製造業などの「モノづくり」が強い国とは言えない。

また、6種の競争力ランキングを算出する基準やデータは、共通あるいは類似したチェック項目がある。「国」の競争力評価は、「効率性」、「デジタル・トランスフォーメーション」、「人材」を重視する方向にある。

(2) 「効率性」が順位に影響するIMDの競争力ランキング

IMDの「世界競争力年鑑」の上位にある国は、シンガポール、香港、スイス、UAEなどの人口が少なく、高所得国が上位にある。EU加盟国のなかでは、オランダ、アイルランド、デーマークが上位にある。

上位の評価を得た要因は、評価項目である『政府の効率性』、『ビジネスの効率性』の評価が高いことである。総合順位1位のシンガポールは『政府の効率性』で３位、『ビジネスの効率性』で5位、総合順位2位の香港は、『政府の効率性』で１位、『ビジネスの効率性』で2位である（表2）。

一方、30位の日本は「効率性」に対する厳しい評価が以前から続いている。『政府の効率性』の38位、『ビジネスの効率性』の46位と低いことが大きく影響している。特に、『ビジネスの効率性』は、過去5年間で25位から46位と大きく順位を下げている。細目をみると、63か国中『取組み価値観』が61位と下から3番目、『マネジメント慣行』が60位と下から4番目、『生産性＆効率』が56位と下から8番目である。日本が「低い」評価であるのは、市場環境の変化に対する企業の迅速で柔軟な対応に問題があるためである。

なお、米国は「政府の効率性」が23位と低い評価である。総合順位で3位であるのは、他の大項目の「経済状況」と「ビズネス・インフラ」が1位であることによる。

http://www.iti.or.jp/

表２ “World Competitiveness Yearbook”における『効率性』評価の国別順位

	日本	S'pore	香港	米国	欧州諸国				UAE	中国
					スイス	オランダ	アイルランド	デンマーク		
総合順位	30	1	2	3	4	6	7	8	5	14
政府の効率性	38	3	1	23	4	9	11	6	2	
ビジネスの効率性	46	5	2	11	9	4	3	7	1	15

出所：WIPO他：“GLOBAL INNOVATION INDEX（GII）”（2019）

（3）高い北欧諸国のデジタル・イノベーション評価

IMDの“WORLD Digital Competitiveness Ranking”だけでなく、「競争力」の評価基準にデジタル技術を採用しどの程度活用しているのかを重視する方向にある。

デジタル技術の研究開発力、人材に加え、政府業務やビジネスモデル、社会生活の変革につながるためのデジタル技術の採用や追求に対し、どの程度積極的に取り組んでいるかを評価する。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）は、IOTをデジタル技術でビジネスそのものや、人々の生活をより良い方向に変えることを指す。デンマークや北欧諸国が高い評価を得ている。

それらの国々を含め、EU諸国には米国企業のGAFA （Google、Apple、Facebook、Amazon）、中国企業のBAT（Baidu、Alibaba、Tencent）に対抗できるICT分野の巨大企業はない。ところが、EU諸国のデジタル競争力の評価は高く、なかでもデンマークや北欧諸国の評価は総じて高く上位にある。高い評価の国に共通するのは、デジタルにおける「知識の創出（Knowledge generation）」の評価が高い。「知識の創出」は、企業や自治体等の活動を通じ「デジタルに関する新たな知識」を生み出す、習得する環境が整っていることを示している。1,000万人も満たない人口なので国内市場が小さいから、「国」を挙げてデジタル化を推進することでグローバルを進めている。それらの国々は、諸外国に比べ早くから公的サービス分野でのデジタル化を取り組んできた。「キャッシュレス先進国」の取り組みだけでなく、①地域社会のイノベーション、②福祉・医療などの高コストの社会

http://www.iti.or.jp/

全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化に取り組んできた。

DXをEUでは産業政策の一つに位置付けている。域内各国におけるDX技術の相互活用、標準化、評価基準の策定等の基盤インフラの強化、中小企業や個人に向けたDXへの認識向上や技術の活用を重視している。ただし、その成果はEU全体に適用していく状況とはいえない段階にある。

ドイツの評価は、スイス、北欧諸国と比べると低く、世界全体でみると63国中の上位20位以内に入らない。ドイツが先がけて取り組んできたIndustry 4.0が製造業（モノづくり）に焦点を当て「産業」競争力の強化を目指すのに対し、DXが目指す方向と異なる。2019年2月、ドイツ経済・エネルギー省は「国家産業戦略2030」を発表し、ドイツおよび欧州の製造業の競争力と経済・技術面の優位性を維持するための産業政策策定のための指針にする。米国や中国の巨大プラットフォーム企業の事業拡大によって、ドイツ企業や欧州企業の競争力が失われているとの状況をふまえ、自動車などのモビリティー分野やヘルスケア分野などでプラットフォーム企業がドイツ企業にとって脅威になるとの危機感がある。

なお、“Digital Transformation Scoreboard ”（2018年版）は、EUのDXへの取り組みの進捗状況を評価分析しているが、ほぼ同様の結果である。

一方、日本は23位の評価に留まる。日本の強みは「著作権侵害対策」を含む「デジタル・インフラ」である。弱みは、国際経験、事業変革の機敏性などの「人材」に関連する項目の評価である。また、データ活用が生産現場などの活用が中心で活用範囲が限定的であることに起因し、IOT投資が少なく限定的で十分に活用されていないとみなされている（表3）。

http://www.iti.or.jp/

表３　デジタル競争力ランキング（2019 年版）

	日本	米国	S'pore	欧州諸国						中国
				スエーデン	デンマーク	スイス	オランダ	フィンランド	ドイツ	
総合順位	23	1	2	3	4	5	6	7	17	22
DXに活用する知識	25	1	1	4	6	2	13	9	12	18
（うち）人材	46	14	1	8	6	2	3	9	25	19
将来への備え	24	1	11	6	2	10	3	7	16	21

注：人材はDXに活用する知識（Konowledge）の下位項目
出所：IMD：“World Digital Competitiveness　Ranking”（2019年版）

GII（Global　Innovation Index）をみると日本は総合11位の評価を得ているものの、「創造的産出」が35位に留まる。なかでも、「オンラインによる創造（Online Creativity）」が49位と低い評価である。

表４　GII（イノベーション・インデックス）による国別順位（2019 年）

	日本	米国	S'pore	欧州諸国						中国
				スイス	スエーデン	オランダ	英国	フィンランド	ドイツ	
総合順位	15	3	8	1	2	4	5	6	9	14
ビジネスの高度化	11	7	4	2	1	6	16	5	12	14
知識・技能の産出	12	4	11	1	2	3	8	9	10	5
創造の産出	35	15	34	1	7	5	6	13	10	12

出所：WIPO他：“GLOBAL INNOVATION INDEX（GII）”（2019）

(4)「人材」面で高い評価を得ている欧州の小国

人材ランキングでは、欧州諸国が上位にある。経済規模等がスコアに反映する余地が小さいので欧州の小国が上位に多い。それらの国々と比べ日本の評価が低いのは、前述の課題の他に高学歴・高熟練の「人材の流入」（44位）、人材確保のための「将来の備え」（44位）が目立つ。

http://www.iti.or.jp/

表５　人材ランキング

	日本	米国	S' pore	欧州諸国						中国
				スイス	デンマーク	スエーデン	オーストリア	オランダ	ドイツ	
総合順位	35	12	10	1	2	3	4	9	11	42
人材の投資・育成	30	15	25	2	1	7	4	16	11	42
人材の獲得	26	2	20	1	11	3	10	7	9	55
将来への備え	49	28	1	2	6	9	10	7	14	31

出所：“World Talent Ranking”（2019）

2.　競争力を左右する今後の課題と日本

2.1　競争力ランキングからみた日本の課題

（1）低下傾向にある日本の順位

日本の競争力比較でみると、評価目的、基準が異なる6種のレポートのうちWEFの世界競争力報告（6位）を除くと、日本の競争力の評価は芳しくない（表1）。同一報告書でも評価基準は改定があるので、単純に経年変化の順位の比較はできない。それでも、IMDの世界競争力年鑑の順位だけを見ても、日本の競争力の評価が下がっている（表6）。

表６　IMD 世界競争力年鑑における日本の順位

報告書年	89～93	94～98	99～03	04～08	09～13	14～18	19
平均	1.2	9.6	24	20.8	24.2	25	30
最高順位	1	3	21	16	17	21	
最低順位	2	20	27	24	27	27	

注：「平均」は、期間中の順位を合計して年数（5）で除した数
出所：三菱総研「IMD「世界競争力年鑑２０１９」からみた日本の競争力
（第1回　IMD世界競争力年鑑2019の結果概観）掲載のグラフをもとに作成
原資料　IMD: World Copetitiveness Yearbook

http://www.iti.or.jp/

(2) 低い評価の『効率性』『デジタルへの対応』、『経営者の国際性と語学力』

「国」の競争力ランキングを決めている主な要素は「効率性」、「DX」、「人材」、である。日本が国の競争力ランキングで上位の評価でない要因であるとともに、日本が強化を図る課題でもある。

「国」の競争力を高めることが、日本の「産業」競争力を高めることにつながる。この点を指摘したレポートが米国の競争力評議会（Council on Competitiveness）の“Innovate America：Thriving in a World of Challenges and Change”（通称「パルミサーノ・レポート」,2004）である。米国の競争力強化のために、個別の次世代産業の強化を提案していない。国の繁栄の牽引力となり将来の変化の駆動力となる力を持つ米国のイノベーションを促進する環境作りには、『米国社会そのものを最適化』する必要を訴えている。そして、国全体の競争力高めるために「人的資源（Talent）」「投資（Investment）」、「インフラ（Infrastructure）」の3方向からの施策を提案した。

日本は個々の産業の競争力を高めることに力をいれてとりくんできた。パルミサーノ・レポート風にいえば『日本社会そのものを最適化する』ことを目ざし、「将来への備え」のために「DXの推進」「人材の育成・活用」を、より重視することが必要であろう。

日本の評価が低い項目の『効率性』、『デジタルへの対応』、『経営者の国際性と語学力』などの評価方法は、客観的で国際比較可能なデータによるのではなく、アンケートなどによる。評価の背景に回答者が長年の先入観に基づくもの、日本人回答者の謙虚さ等があって『低い』結果になっている可能性があるかもしれない。

個別の評価内容では、“知識”においては「国際経験が乏しい」、“技術”においては「就労外国人に対する法整備が進んでいない」、“将来への備え”では「アジリティーに欠ける」などが厳しい評価である。

一方、日本企業の国際展開は急速に拡大し、グローバルな事業運営を行っている。投資の経由地のルクセンブルグ、オランダなどの直接投資の経由地

http://www.iti.or.jp/

を除くと、対外直接投資残高、対外直接投資収益額では、米国に次ぐ実質世界2位で、企業のグローバル化」は確実に進んでいる。「就労外国人に対する法整備が進んでいない」など高度人材の獲得・成立など、他国を上回る取組みと努力を必要とする分野もあるが、日本企業のグローバル化を進展を通じて改善することが期待できる。

(3) 産業競争力をめぐる今後の問題点

国の競争力強化なしに「産業競争力」を高めることは難しい。産業競争力を高めるために、「新たな分野への適用や普及を加速させるための規制等を整える」、「新分野の研究開発投資を充実させる」、「外国から安い労働力を得るのではなく、高度人材の育成と外国から高度人材の獲得競争に勝つ」、「外国の有力ベンチャー企業等への投資を通じて国境を越えたM&A型投資を活用する」など、多くの課題がある。

そのなかで、貿易・投資分野に限り、産業競争力強化を図るうえでの課題を挙げてみる。第1は、国家安全保障との関係である。経済のグローバル化とデジタル技術等のテクノロジーの進歩は、各国が競争しつつも協調する「世界」に変えてきた。おそらく、イノベーションの重要性は『他の国との競争で勝利を得る』ことより、全地球規模でより良い世界を築いていく、「競争」と「協調」が同時に並行して進む方向にあるといえるだろう。

そのために、「対内投資規制」、「大型M&Aに対する競争政策」、国家安全保障にかかわるデュアル・ユース品目に対する「輸出規制」、「サイバー・情報セキュリテイ」などへの対応と国際的な枠組みつくりが大切になる。こうした問題に対する国際的な枠組みづくりに、日本はより積極的に、日本自体の改革を図るためにも積極的に関わっていきたい。

第2は、声高になる地球「環境問題」への関わりと厳しくなる環境規制への対応である。「環境」問題への対応が、今後の競争力を左右するだけでなく、競争力を強化する有力なツールになる。EUは、『2050年に温暖化ガスの排出量をゼロにする』ために、排出量の多い輸入品に課税する「国境炭素税」の構想を持つ。プラスチック・ストローの使用をやめることで、代替

http://www.iti.or.jp/

え品の使用・普及で規格・標準化を通じて世界をリードする考えである。こうした 環境問題への取組が国・関連産業分野の競争力強化につながっていく。

ほかにも、「データ保護」と活用の促進。米国、EU、中国は、それぞれの異なる考え方から対立しているが、DXの進展に避けられない重要課題である。

「人材獲得競争の激化」もさけられない。日本の弱点と指摘されている分野だけに、人材の育成、活用を含めて取りくむ課題は多い。

国のレベルだけでなく、企業レベルにおいても高度人材の活用には、「採用」、「育成」、「待遇」など従来の慣行にとらわれない改革に大胆に、しかも迅速にすすめていくことが必要である。

(4) 日本の強みと競争力強化の方向

日本の強みと競争力強化～特に産業競争力の強化を念頭に考えてみる。

第1は、日本は産業クラスターのランキングで上位にある。GIIの主要都市経済圏レベルの産業クラスターのランキングでみると、サイエンス・テクノロジー・クラスターは米国、中国、ドイツなどに集中している。1位が「東京-横浜」地域、次いで「深圳-香港」、「ソウル」、「北京」、「San Jose－San Francisco」、「大阪-神戸-京都」（6位）、「Boston- Cambridge」、「New York」、「Paris」、「San Diego」と続く。50位以内に日本は3地域、中国8地域、米国は最多の14地域がある。欧州は、ドイツの5地域を筆頭に、9か国15地域を占める。おそらく、基盤のある地域をより強化していくことが重要である。

第2は、見直される「材料」（素材）の開発力である。日本が韓国に対し輸出管理の適正化措置（2019年7月）で明らかになったことは、わずかの3品目の供給が韓国の半導体・電子機器の生産に与える大きな影響力だった。日本の強みは、LEDにおける青色発光ダイオード、リチュウムイオン電池の開発でノーベル賞受賞を受賞するなど素材の研究開発力である。問題は、そうした商品が十分な利益を得ることができる好循環をつくることができるか

http://www.iti.or.jp/

にかかっている。スマイル・カーブの底辺に位置づけるのではなく、今後の新産業に使われる素材等が『逆スマイル・カーブ』の頂点に位置付けされ高収益を生み出す経営力が問われている。かつて、音響・映像機器など世界を圧倒的にリードしてきた最終製品分野の製造業の地位を日本は失い、自働車製造業を主体にした分野を除くと、日本の強みは「素材」「部品」「センサー」等の分野に集中している。労働集約的な完成品製造に比べ、「素材」等の生産は純度・精度を上げる工程が不可欠で、たゆまない細かな改良と試行錯誤の繰り返しが不可欠で『職人芸』的であり、日本が得意とする領域である。

また、これらの素材、部品を使用した製品の多くは、デュアル・ユースの商品であることも、国家安全保障と深いかかわりを持つ。

第3は、地球「環境」問題への取り組みを強化することが、競争力を強めることになる。世界の関心が高い分野に気候変動に対する地球温暖化などの『環境問題』がある。環境NGOや市民団体、環境政党等による積極的な呼びかけに呼応し、その実現を可能にするためには、「技術」開発が不可欠である。過去の公害問題などの多くの環境問題を解決してきたのは、NGOや市民団体などの強い「問題」提起と、その「問題」解決を可能にして実現してきたのは「技術」の力であった。日本が貢献できる余地は極めて大きい。

また、「巨大地震」、「台風などの災害」に強い社会を築くことも、競争力強化に欠かせない。

注

1 IMDの評価方法：　2019年版では63か国・地域を対象に332種類のデータを中心にした143指標と、経営者等を対象にしたアンケートによる92指標、背景データ（97指標）がある。そのうち、背景データを除く235指標の標準偏差を加味したスコアを計算し合算した競争力指標にもとづいて、各分類（小分類、大分類、および総合の競争力順位を決めている。

2 “World Digital Competitiveness Ranking”、“ World Talent Ranking” “Global Innovation Index（GII）”の各2019年版の評価項目数は次の表を参照。

http://www.iti.or.jp/

（表） GII 他の評価項目（大分類）と評価項目数

レポート名	大分類	中分類数	小分類数
WIPO: ”Global Innovation Index”(2019)	7	21	80
	① Institution	3	7
	② Human Capitol & Research	3	12
	③ Infrasturucure	3	10
	④ Market Sophistication	3	9
	⑤ Business Sophistication	3	15
	⑥ Knowledge & Technology Output	3	14
	⑦ Creative Output	3	13

レポート名	大分類	中分類数	小分類数
IMD ”World Digital Competitiveness Ranking	3	9	51
	① Knowledge	3	19
	② Technology	3	18
	③ Future	3	14
IMD ”World Talent Ranking	3	32	
	① Investment & Development	9	
	② Appeal	11	
	③ Readiness	12	

注：各レポート最新版における項目数を集計

3　フランスのデータ課税（Digital Services Tax）

フランスは米国のIT大手企業（GAFA）への課税を行う「デジタル・サービスへの課税創設」法を可決した（2019.7.11）。フランス国内での年間売上高が2,500万ユーロ以上かつ世界売上高が7.5億ユーロ以上の企業が対象で、2019年1月からのフランス国内での売上高に対し3％課税する。

イタリアはデジタル・サービス課税を導入することを決定し、2020年1月から実施する。英国は2020年4月から、独自のデジタル・サービス税（税率売り上げの2％）を導入する予定である。

一方、米国の通商代表部（USTR）は「1974年通商法301」に基づく調査を開始すると発表した（2019.7.10）。なお、EUは「デジタル・サービス課税（デジタル・サービス税（DST）とデジタル法人税（SDP））」の導入を目指していたが、合意できずに断念している（2019.3）。

参考資料等

1　競争力に関するデータ

WER:　“Global Competitiveness Report”（「世界競争力報告」）（2019）

IMD：　““World Competitiveness Ranking”（2019）

“ World Digital Competitiveness Ranking”（2019）

“ World Talent Ranking”（2019）

WIPO他：“Global Innovation Index（GII）”（2019）

WORLD BANK：“Ease of Doing Business Index”（2020）

European Commission：　“Regional Innovation Scoreboard” 2019

“Digital transformation scoreboard 2018”

2　阿部望「北欧諸国の持続可能な競争力」（『明治学院大学国際学研究』（2019-10-31）

3　パルミサーノ・レポート：Council on Competitiveness, “Innovate America”

2004. 12　（http://www.compete.org/pdf/NII_Final_Report.pdf）

http://www.iti.or.jp/